

近畿需要拡大近畿地域協議会現地検討会を開催

～目を見て、感じて、話し合った1日～

近畿ブロックでは、12年産大豆の品質等について実需者が大豆産地の状況を知るとともに、生産側が現場で実需者ニーズを感じるにより、生産者と実需者との相互理解を図ることを目的とした産地交流として、標記現地検討会を11月30日に滋賀県甲賀郡水口町で開催し、生産者委員、実需者委員、府県、普及センター、試験場等から約60名の参加がありました。

水口町は以前はタマホマレが作付けされていましたが、実需者ニーズの高いフクユタカに品種が変更され、また、麦大豆の作業受託を積極的に経営に取り入れた若手農業者で構成される生産組織で、町内の50%、40haの大豆作業が行われており、担い手組織への生産集積が進んだ地域です。

午前中はJA甲賀郡農協研修室において、各府県普及センター、試験場等職員の技術研修として、滋賀県五箇荘町で行われている大豆生産の新技术実証試験を題材に、各府県の大豆生産における課題等の発表を交えながら意見交換を行いました。

また、午後からは実需者が合流しての現地検討会として、大豆ほ場におけるコンバイン収穫作業や乾燥調製施設を見学し、収穫された大豆の状態やほ場の状態を確認するなどそれぞれの立場での熱心な観察を行った後、JA甲賀郡農協研修室に戻り、現地見学等を踏まえての意見交換を行いました。意見交換の中では、収穫された大豆の状態が大変良かったという評価がありましたが、実需者側として国産大豆を使うためには、やはり価格の問題が克服されなければならないといった意見も繰り返されました。しかしながら、消費者の意向として国産大豆へのシフトを考えざるを得ない状況であること、また、生協からは一番安心なものとして、地元で生産される大豆を使いたいといった意見も出されました。

今回の現地検討会で感じたのは、実需者側の国産大豆に対する意識が変わりつつあるのではないかということでしたが、これは、大豆の本格的生産が始められたことや、遺伝子組換え問題に対する消費者の関心の高まり等を背景として昨今の大豆及び大豆製品を巡る状況も変わってきたためだと思います。このことを追い風としながら、産地交流に対する実需者側の関心が以前より高くなっていると感じました。このような変化は生産側にとって大変励みになることであり、このような活動を通じて、生産者と実需者の連携により大豆の地産地消が推進されることが期待されます。

<本記事につきましては、近畿農政局が作成しました>

発行：不定期

発行元：農林水産省畑作振興課 豆類班 tel 03-3502-8111（内線 4318、4319） fax03-3502-8520

・記事や大豆生産振興に関する御質問・御感想など、御自由にお寄せください。



- ・記事を転載される場合は、御一報ください。
- ・畑作振興課では大豆に関する情報発信手段としてホームページを開設していますので、是非ご利用下さい。
なお、ホームページアドレスは <http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/hatashin> です。